

# 令和元年度第1回埼玉県少子化対策協議会 議事録

日 時：令和元年6月7日（金）

13：30～15：00

場 所：さいたま共済会館 601会議室

## 1 開会

## 2 挨拶

埼玉県少子化対策局長（細野局長）

- ・ 埼玉県でもさまざまな課題があるが、少子化対策については最重要課題といえる。埼玉県で最上位の計画にあたる「埼玉県5か年計画」においても、まず最初に少子化対策、次に子育て支援、その次に児童虐待と記載が続いていくことからそのことが読み取れる。
- ・ 地方創成の観点からも「まち・ひと・しごと」の「ひと」にあたるのが少子化対策といえる。この問題にどう取り組んでいくかについては、決定打はないと考えている。1つ1つのことをしっかりと対応していくしかないものであるが、その中で市町村、県、国それぞれに役割があり、またそれぞれが連携して取り組んでいくべき課題であるという認識を持ち、取り組んで参りたい。

## 3 議題等

### （1）令和元年度における少子化対策協議会の運営について

資料1-1～1-3について、柳田少子政策課主幹から説明。

#### ①全体の運営イメージについて

- ・ 今年度の協議会では、「結婚支援」「待機児童」「子育て支援」「次期計画策定」の4つのワーキンググループの開催を行い、議論を深めて参りたい。

#### ②次期計画策定ワーキンググループについて

- ・ 今年度は次期計画の策定年であり、各市町村の課題を御確認いただき、議論していただければと思い、県内を4地域に分け、ワーキンググループを実施させていただく。ぜひ各市町村の特徴を活かした次期計画を策定いただきたい。

(2) 多子世帯応援クーポン事業

資料2-1~2-3について、柳田少子政策課主幹から説明。

- ・ 今年度4月から電子申請による申請を開始、また5万円分のチケットを3年分割で配布していたものを、一括での配布へ変更した。
- ・ すでに4月中にお送りしているが、母子手帳配布時にもチラシ兼申請書の配布をいただき、さらに出生届を提出するタイミングでも申請書を配布することにより、対象者への配布漏れが無いように御対応をお願いしたい。

(3) SAITAMA 出会いサポートセンター事業

資料3-1~3-3について、柳田少子政策課主幹から説明。

- ・ 現在個人会員は1,981人が登録している。市町村、企業、協賛会員も順調に増えている。これまで9組のカップルが成婚退会した。
- ・ 今年度は個人会員を増やす取組や会員の成婚を増やすためのセミナーやイベントを充実させていく。

(4) ひとり親家庭資格取得応援事業

資料4-1~4-3について、加藤少子政策課主幹から説明。

- ・ 昨年度から継続している「ひとり親家庭資格取得応援事業」を実施し、引き続きひとり親家庭を支援していく。
- ・ 今年度ひとり親家庭向けに、埼玉県のスマホ情報支援アプリ「ポケットブックまいたま」を通じて必要な情報を発信していく「ひとり親家庭ワンストップ情報支援事業」を実施する。

(5) 子供の居場所づくり推進事業

資料5について、大山少子政策課主幹から説明。

- ・ 子供の貧困問題と子供の居場所づくりという政策課題に対応するべく、この4月から担当が新設された。
- ・ 県内に800箇所（小学校区に1か所程度）の「子供の居場所」を設置していくことを目標に掲げているが、一律に設置を求めるものではなく、各地域の自主性に合わせて対応していきたい。
- ・ 「子供の居場所づくり」について、具体的なノウハウを提供するため「こどもの居場所づくりアドバイザー」を派遣するという事業も展開していく。

(6) こどもの応援ネットワーク埼玉

資料6について、大山少子政策課主幹から説明。

(7) 保育士就職フェアの開催

資料7-1~7-3について、笠原少子政策課主幹から説明。

- ・ 今年度も保育士就職セミナーを始め、就職支援セミナー等の取組を実施していく。
- ・ 「埼玉県保育士宿舎借上補助事業」について、アンケートを実施させていただいた。各市町村や保育団体からいただいた御意見を踏まえて制度を設計したい。

#### 4 報告

埼玉県の少子化の分析及び少子化対策施策の効果検証について

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 ヘルスケアリサーチセンター  
准主任研究員 金 明中様から説明。

- 国勢調査や埼玉県が実施した調査結果を用いて、合計特殊出生率や出生率等に影響を与える要因の分析を行った。
  - ・ 分析の方法としては、相関分析、回帰分析、ロジスティック分析、パネルデータを用いた固定効果モデル分析等。
- 埼玉県や各市町村で実施されている事業について、出生率との関連性を分析したところ、以下の結果が認められた。
  - ・ 多子世帯保育料補助等の施策の効果は、実施してからある程度時間が経過してから、より大きな効果が出る可能性が高い。
  - ・ 全体的に出生率が低下している中で、全額免除を実施している市町村の出生率の低下傾向が、半額免除を実施している市町村の低下傾向より小さい。
  - ・ 施策の効果は実施してからある程度経過してから効果が大きく表れる点に考慮し、短期的な結果に左右されず、長期的な結果を考えて施策を実施すべきである。

#### 〈質疑応答〉3 議題等 (4) ひとり親家庭資格取得応援事業

嵐山町： 看護師資格取得事業について、以前対象者から、講座に行きたいが子どもを預ける場所がなくて参加できない、という意見をいただいた。子どもの預かりについての支援も必要ではないか。

県： 御意見を承らせていただく。これから「まいたま」を通じて情報を発信していくことになるが、手当関連の情報がメインになるが、御意

見いただいた預かりに関する情報等にも今後範囲を広げていきたいと考えている。この他にも各市町村において、掲載したほうがいい情報などあったら県へ御連絡いただきたい。

## 5 閉会